

## 2015年度会員企業経営・業況定期調査結果

調査目的: 会員企業各社の業況・経営課題、経済見通しを把握すること(年1回実施、22回目)

調査主体: 商工業政策運営委員会

調査方法: 正会員318社に調査票を6月下旬に発送。回答のあった183社(57.5%)のデータを集計

### 1. 在シカゴ日系企業経営者の景況感: 米国経済の昨年までの堅調な改善傾向の見方に若干の懸念

#### ① 企業業況 (図1)

- 売上高(年商)については、2015年度見通しとして「急増」が2014年実績の8.7%から5.5%へ減少、又「やや増加」も65.6%から46.4%へ減少、一方「ほぼ不変」が前年実績の16.4%から29.5%へ増加の15年度見通しとなり、「やや減少」の8.2%が12.0%の結果から、全般的に業績改善の減速見通しが示されている。

- 経常利益・採算についても、「やや好転」が昨年実績44.3%とほぼ同数の41.5%以外は「好転」は20.8%から8.7%へ、「ほぼ不変」も23.5%から34.4%の見通しとなり、「やや悪化」の6.6%が13.1%へ増加の結果から、売上高と同じ傾向を示している。
- キャッシュフローについても、「ほぼ不変」と「やや悪化」の両項目が前年から増加した一方で、「好転」と「やや好転」は前年比で減少の結果となっていることから、業績の下降傾向が見られる。

- 設備投資については、各項目とも上げ下げの違いはあるものの、ほぼ前年と同数を示す結果となっている。
- 自社業況については、「好調」と「やや好調」が引き続き前年比の減少傾向と「ほぼ不変」は引き続き前年比で増加を示している中、「やや悪化」が昨年は減少傾向を示していたが、今回は一転6%増加となり、業況への懸念が示された結果となっている。
- 米国同業界の業況見通しについても、各項目で自社業況と同じ傾向を示す結果となり、業界全体への懸念が示されている。

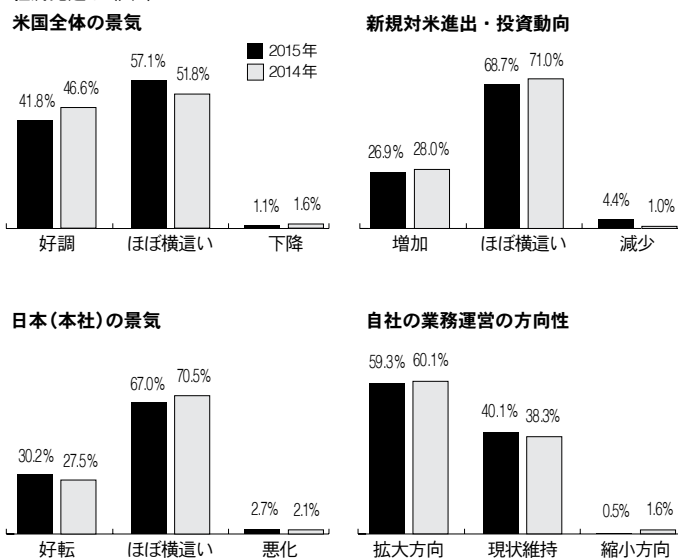
#### ② 2015年後半の経済見通し (図2)

- 米国の景気見通しについては「好調」が昨年度回答での前年比10%程の上昇から本年度は

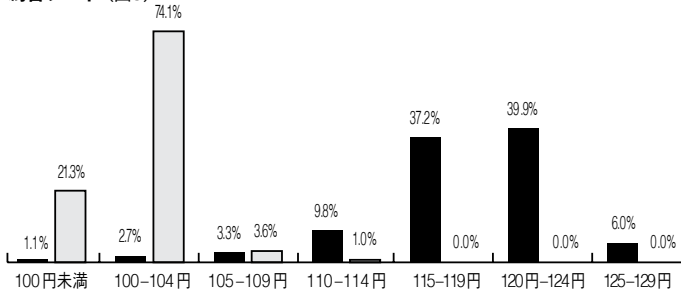
企業業況 (図1)

売上高(年商)						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2014年実績	16	120	30	15	2	183
構成比	8.7%	65.6%	16.4%	8.2%	1.1%	100.0%
2015年見通し	10	95	54	22	2	183
構成比	5.5%	46.4%	29.5%	12.0%	1.1%	94.5%
経営利益・採算						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2014年実績	38	81	43	12	9	183
構成比	20.8%	44.3%	23.5%	6.6%	4.9%	100.0%
2015年見通し	16	76	63	24	4	183
構成比	8.7%	41.5%	34.4%	13.1%	2.2%	100.0%
キャッシュフロー						
	好転	やや好転	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2014年実績	26	81	61	13	2	183
構成比	14.2%	44.3%	33.3%	7.1%	1.1%	100.0%
2015年見通し	15	62	88	17	1	183
構成比	8.2%	33.9%	48.1%	9.3%	0.5%	100.0%
設備投資						
	急増	やや増加	ほぼ不変	やや減少	急減	合計
2014年実績	9	59	107	6	2	183
構成比	4.9%	32.2%	58.5%	3.3%	1.1%	100.0%
2015年見通し	8	58	107	8	2	183
構成比	4.4%	31.7%	58.5%	4.4%	1.1%	100.0%
自社業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2014年実績	29	94	47	10	3	183
構成比	15.8%	51.4%	25.7%	5.5%	1.6%	100.0%
2015年見通し	18	78	64	21	2	183
構成比	9.8%	42.6%	35.0%	11.5%	1.1%	100.0%
米国同業界の業況						
	好調	やや好調	ほぼ不変	やや悪化	悪化	合計
2014年実績	32	94	42	12	3	183
構成比	17.5%	51.4%	23.0%	6.6%	1.6%	100.0%
2015年見通し	19	83	62	17	2	183
構成比	10.4%	45.4%	33.9%	9.3%	1.1%	100.0%

経済見通し (図2)



為替レート (図3)



2015年後半為替レート見通し

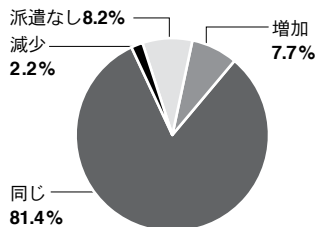
	100円未満	100-104円	105-109円	110-114円	115-119円	120円-124円	125-129円	合計
回答数	2	5	6	18	68	73	11	183
構成比	1.1%	2.7%	3.3%	9.8%	37.2%	39.9%	6.0%	100%

逆に5%程の下降、一方、「ほぼ横這い」は5%上昇となり、アメリカ経済成長への若干の懸念はあるものの、ほぼ現状継続の見通しが示されている。

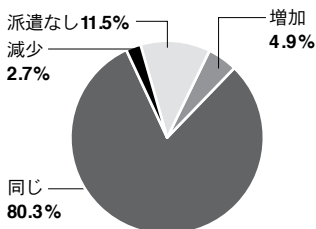
- 新規対米進出・投資動向も景気見通しと同様に「増加」が今回はわずかな下降、「ほぼ横這い」も同様に下降、一方、「減少」項目は逆に上昇の回答となり、アメリカ経済・景気への慎重な姿勢が伺える。
- 日本(本社)の景気見通しについても、前回「好転」の回答が前年比15%近い伸びが、今回は3%の微増となり、又「ほぼ横這い」は今回も前回同様に3%程の微減の回答となっている。尚、「悪化」は前回と同じく2%台の数値となり、日本の景気回復傾向への慎重な見方を示す結果となっている。

雇用動向 (図4)

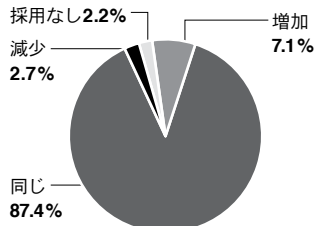
日本からの派遣者数 (米国全体)



日本からの派遣者数 (シカゴ地域)



現地採用者数



- 自社の業務運営の方向性に関しては、「拡大方向」が前回の5%伸びが今回は前年とほぼ同数、一方、「現状維持」が前回の4%減から2%増の回答となり、景気見通しと同様に慎重な姿勢が示されている。
- 為替レートの見通しについては、アベノミクスによる円安傾向が継続する中、今回、設問レベルを下限「100円未満」上限「130円～135円」に変更したところ、前回回答で一番を占めた「100円～105円」の74.1%が、今回は「120円～124円」の39.9%をトップに「115円～119円」37.2%の二番回答を併せ、計77.1%を示し、120円を挟んでの為替見通しが示された。(図3)

2. 会員企業における雇用動向 (図4・5)

- 日本からの派遣社員数の増減傾向については、米国全体とシカゴ地域共2014年から引き続き、「増加」「同じ」「減少」すべての項目で同様の傾向を示している。
- 現地採用者数に関しても、「増加」「同じ」「減少」と前回から特に変わった傾向は示されていない。
- 日本からの派遣社員数についてはシカゴ地域と米国内共に「1～5」と「6～10」が主流を占めている。
- 採用方法は各項目ともほぼ同じ数値の中、「自社サイト」が前年比で9%増加した。

雇用社員数・方法 (図5)

日本からの派遣社員数 (米国内)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-30	31-50	51-100	101人以上	合計
6/1/14	16	81	29	20	14	13	6	4	183
6/1/15	17	77	29	24	15	12	5	4	183
構成比(2014年5月)	9.3%	42.1%	15.8%	13.1%	8.2%	6.6%	2.7%	2.2%	100.0%

日本からの派遣社員数 (シカゴ地域)

人数	0	1-5	6-10	11-15	16-20	21-25	26-30	31-50	合計
6/1/14	21	125	24	4	3	4	0	2	183
6/1/15	25	118	26	4	4	4	0	2	183
構成比(2014年5月)	13.7%	64.5%	14.2%	2.2%	2.2%	2.2%	0.0%	1.1%	100.0%

現地採用者数

人数	0	1-5	6-10	11-20	21-40	41-60	61-80	81-100	101人以上	合計
6/1/14	6	41	25	28	24	7	13	11	28	183
6/1/15	4	41	22	32	24	7	13	6	34	183
構成比(2014年5月)	2.2%	22.4%	12.0%	17.5%	13.1%	3.8%	7.1%	3.3%	18.6%	100.0%

現地採用頻度

	募集なし	年1回	2回以上	4回以上	6回以上	通年	合計
回答数	37	28	26	21	18	53	183
構成比	20.2%	15.3%	14.2%	11.5%	9.8%	29.0%	100.0%

採用方法 (複数回答のため合計は100%とならない)

	人材派遣	自社サイト	インターネット	その他・紹介	無回答
回答数	158	50	34	24	72
構成比	86.3%	27.3%	18.6%	13.1%	39.3%

(続)4ページ ▶

## ▶ 2015年度会員企業経営・業況定期調査結果

3. 経営課題としては引き続き『営業強化』が  
トップ(図6)

- 経営課題については、引き続きトップ「営業強化」が80%を占め、昨年2位の「他社との競合」に代わり、「従業員教育」と「人材確保及び定着化」がそれぞれ2位と3位に順位を上げた。他はすべての項目の順位に変動はなかった。「人材確保及び定着化」が一昨年の6位から昨年4位、そして今回3位へと順位を上げ、「従業員教育」の昨年3位から2位へ上がったことと併せ、人事面での強化策が経営課題の重要項目として位置づけられている。

尚、「その他」としてのコメントは以下の通り。

- 現状維持、安定成長
- 西海岸の港の問題等の外的要因への施策方法を増やしていく。
- R&D生産性向上、Operational Excellenceの推進
- 新規販売先開拓

4. 為替レート(円安傾向)による貴社への  
影響について(図7・8)

- 円安傾向が続く中、昨年に続きその影響についての設問とした。「やや好転」が昨年の34.4%から42.6%へ増加、その分「不変」が52.8%から43.2%へ減少、一方、「やや悪化」が4%の増加結果となった。

経営課題(図6)(複数回答のため合計は100%とまらない)

	回答数	構成比
営業強化	148	80.9%
従業員教育	84	45.9%
人材確保及び定着化	80	43.7%
他社との競合	71	38.8%
現地化の推進	42	23.0%
品質管理及び向上	41	22.4%
新規設備投資の計画・実施	19	10.4%
合理化・リストラ	15	8.2%
資金調達	2	1.1%
その他	1	0.5%
無回答	1	0.5%

為替レート(円安傾向)による影響(図7)

	回答数	構成比
①大きく好転	9	4.9%
②やや好転	78	42.6%
③不変	79	43.2%
④やや悪化	14	7.7%
⑤大きく悪化	3	1.6%
無回答	0	0.0%
合計	183	100.0%

円安傾向による影響について若干見方が分かれている。

- 円安傾向の影響が及び期間については、「6ヶ月～1年」と「1年～2年」が共に35%以上を占め、前回回答とほぼ同様の結果となっている。
- 今後の経営施策については、前回同様に「事業拡大」をトップに、「人員強化」が続いて、回答の大半を占める結果となっていることから、積極的経営施策が示されている。

5. 米州を中心とした、中南米地域への市場展開  
について(図9)

- 中南米の所轄担当地域については、引き続き1位「メキシコ」、2位「ブラジル」で変わらず、それ以外の中南米地域と最後の「担当外地域」が同数の順位となり、大筋での変化は見られないが、6%程ブラジルからメキシコへの数値の移行結果となっている。
- 「担当外地域」との回答中、今後の市場展開の方策については「予定なし」の回答が80%と大半を占め、「時期未定」と「1年～2年後」を大きく引き離している。
- 「担当地域」の場合の「所轄支店・営業拠点数」の問いに対し、「なし」が昨年の4割強から3割強に減少、一方、「1～2」と「3～5」がいずれも4%程の増加となっている。序々にはあるが、拠点づくりが進められていることを示している。

「大きく好転」「やや好転」に該当する場合。

円安傾向の影響が及び期間は？(図8)

期間	回答数	構成比
6ヶ月未満	15	8.2%
6ヶ月超～1年	65	35.5%
1年超～2年	65	35.5%
2年超～3年	11	6.0%
3年超	12	6.6%
該当なし	0	0.0%
無回答	15	8.2%
合計	183	100.0%

今後の対策(複数回答のため合計は100%とまらない)

対策	回答数	構成比
事業拡大	148	80.9%
人員増強	105	57.4%
人員削減	7	3.8%
その他	6	3.3%
事業縮小	2	1.1%
人員撤退	2	1.1%
無回答	0	0.0%

- 「市場としての将来性」の点では、順位、割合共におおそ変化はない中、「あるかもしれない」が昨年7%程増加に続き、今回更に4%増えている。引き続き中南米地域への市場としての期待感が示されている。

- 「マーケティング上の地域の特長と課題」についてのコメントの主なキーワードは下記の通り。

- ① 言語の違い ② 治安 ③ 自動車産業の拡大・関連企業の進出 ④ 売掛金回収リスク ⑤ 新代理店の発掘 ⑥ 人員確保・現地有望人材育成 ⑦ 対競合差別化戦略化 ⑧ 政府の規制と手続きの煩雑さ・関税障壁・税制 ⑨ 為替差損益の変動幅 ⑩ 地理的距離・市場の特性 ⑪ 景気後退・インフレ要素・コスト高

アンケート回答企業の概要(図10)

回答企業の業種は、昨年のトップ4の順位「一般機械・同部品」「工作機械・同部品」「電気・電子機器」「商社・卸売」が今回は ①「商社・卸売」②「一般機械・同部品」③「自動車・輸送機械・同部品」④「工作機械・同部品」の順となり、その他は一覧表の通り。

又、主事業内容は「営業主体」が前年に続き57.4%と半分以上を占め、次に「生産・営業両方」の26.8%で80%程占めている。

米州を中心とした、中南米地域への市場展開(図9)

中南米地域が所轄担当か否か(回答は100%とまらない)

影響	回答数	構成比
メキシコ	117	63.9%
ブラジル	73	39.9%
それ以外中南米	50	27.3%
担当外地域	50	27.3%
無回答	0	0.0%

担当外地域の場合、今後の市場展開の方策は

期間	回答数	構成比
予定なし	40	80.0%
1年以内	1	2.0%
1年～2年後	3	6.0%
2年～3年後	0	0.0%
時期未定	6	12.0%

**米連邦政府及び州・市当局もしくは日本政府及び関係当局に改善・是正を要望すべき事項**

- 製造業での人材確保
- Hなどの労働ビザ支給枠の拡大と緩和・ビザ動向の把握と情報発信・駐在員ビザ取得、更新の簡素化
- 米国からの輸出における税制恩恵等の情報発信・米国法人税率の削減
- イリノイ州の投資優遇制度の強化・米国への投資（特に製造業の設備投資）への減税処置の強化
- イリノイ州のProperty Taxは法人、個人とも高すぎ、経済活動を阻害している。
- 日本語での自動車運転免許
- オヘア空港での乗り継ぎ便の入国者への入国審査時間の短縮。LAXでは優先の考慮あり。LAXでは、経由便の方に、Express Passを渡して優先している。
- 西海岸などの港湾問題の早期介入による解決を望む。
- 医療保険料を抑え、医療費の高騰を抑える取り組みを望む。

**追加コメント**

マーケティング上の地域的特長と課題
本格的な事業展開を行うためには拠点開設が必要と判断しているが、中長期的なスパンで市場が捉えきれない為、判断がし辛い。
日系顧客様みでは安定経営が難しいため、欧米系の顧客開拓が必要。
アメリカ、日本、ドイツ、韓国系の自動車産業が、急激に増加している。
ローカル一般産業企業は米国に比して未だ成長が遅く、日系自動車部品製造会社の増強、進出が目立っている分、マーケット全体は米国と比較して極めて小さいが、我々日系企業の活動は多い。 米国に比べローカル従業員の品質が揃っておらず、日本人駐在管理者の実質的な責任範囲が広範となっており、その分我々日系企業に対する要求も、米国に比して高く、多い。
中南米各国の現地通貨基盤が弱い弱て為替差損益の変動幅が大きいこと(キャッシュフロー懸念大)。
自動車産業を中心とするメキシコ製造業分野の拡大。物流拡大に伴う鉄道関連ビジネスの拡大。景気後退に伴う影響は大きいものの、潜在需要のあるブラジル。
自動車を中心として製造業の進出が進んでおり、一定量の建設市場ボリュームを見込むことができるが、一方で、契約リスク、人員確保など新規進出に伴うリスクは依然として残っている。
少人数で対応しているため、遠い地域への販売が滞っている。
メキシコは現地顧客のみならず、自動車系の日系顧客が今後、5年でかなり成長する見込みあり。 ブラジルは、社会的構造が複雑でコスト高であり、成長を阻害。市場として伸びるのにはまだ時間がかかる。
メキシコでの営業ライセンス取得(通関業務)においては世襲制となる部分があり、自社展開が難しいと聞いている。 また、現地同業他社との共同運営が余儀なくされるため、コスト高となると認識しており、今後の課題と考える。
ブラジルについては、遠すぎるのと、市場の特殊性、景気後退等により、当社にとっては安定した市場として捉えきれず、数年前に進出することを見送っている。 メキシコ市場は主に車関係のユーザーが日本から進出するにあたり、日本の設備と同じ機械を購入する必要あり。 ディーラーを設定して販売活動をやっているが、成果は現状限定的。
ラテンアメリカとの取引に際して、米国は地理的なメリットはあるものの、米人との考え方の違いから現地側が米国支社ではなく、日本との取引を好む傾向があり、米人を中心としたオペレーションが可能な含めた検証が必要である。
メキシコ：北米への地理的な近さ、比較的安価な労働力、政治的安定、一般的治安の悪さ。 ブラジル：関税障壁は依然として高い、非常に高いコスト、複雑な税制、アメリカ流マネジメントは通用しない、政治的な不安定さと直近の景気悪化。
スペイン語圏、ロジスティックスの未開発、金融市場の規模が小さい為、米国内とは異なるマーケティング手法が要求される。
メキシコ：自動車産業拡大への対応(客先が現地生産を開始、拡大)。 ブラジル：直近のリアル安、景気低迷への対応。
メキシコへの日系自動車メーカー、日系部品メーカーの進出増加、日本からの鋼材輸入の可能性調査と、継続性(→現地化時期)
顧客は自動車産業が大半である。他社との競争が激しく、収益確保が困難であること、顧客の需要動向の変動が大きく、当社の計画が大きく変動するため、その調整が課題である。

**担当地域の場合、所轄支店・営業拠点数**

期間	回答数	構成比
なし	59	32.2%
1~2	48	26.2%
3~5	15	8.2%
6~10	5	2.7%
11以上	3	1.6%
無回答	53	29.0%
合計	183	100.0%

**市場としての将来性**

対策	回答数	構成比
大いにある	50	27.3%
ある	87	47.5%
あるかもしれない	39	21.3%
あると思わない	4	2.2%
無回答	3	1.6%
合計	183	100.0%

**回答企業について (図10)**

該当業種 (複数回答のため合計は100%とまらない)

業種	回答数	構成比
商社・卸売	37	20.2%
一般機械・同部品	29	15.8%
自動車・輸送機械・同部品	27	14.8%
工作機械・同部品	24	13.1%
電気・電子機器	22	12.0%
その他製造業	20	10.9%
運輸・旅行	19	10.4%
化学・薬品	15	8.2%
金属・鉄鋼	15	8.2%
建設機械・同部品	13	7.1%
金融・保険	11	6.0%
その他サービス業	10	5.5%
食品・食品加工	10	5.5%
HRサービス	6	3.3%
事務機・同部品	5	2.7%
情報・通信	3	1.6%
法律・会計	3	1.6%
建設・不動産	2	1.1%
製紙・印刷	1	0.5%
繊維・衣料	1	0.5%

主要事業内容 (複数回答のため合計は100%とまらない)

事業内容	回答数	構成比
営業主体	105	57.4%
生産・営業両方	49	26.8%
その他	19	10.4%
統括管理主体	10	5.5%
生産・開発主体	6	3.3%
情報収集主体	5	2.7%

当調査にご協力頂きました  
会員の皆様はこの場を借りて  
お礼申し上げます。